

# 2026年度9月入学 入試ガイドライン 経営学研究科 修士課程

## 【出願にあたっての注意事項】

### 《志望する指導教員について》

- ◎出願の際は必ず、本学入試情報サイト(<https://www.osaka-ue.ac.jp/entrance/admissions/graduate/>)で最新の情報を確認した上で志望する教員名を志願票に記入してください。  
 ※担当教員は、変更になることがあります。  
**※事前相談欄に〇がある指導教員を志望する場合は、出願期間前に必ずメールで事前相談を行ってください。**  
 事前相談申込URL: <https://www.osaka-ue.ac.jp/education/graduate/soudan.html>  
 もしくは、Mail: in-nyushi@osaka-ue.ac.jp まで
- ◎一覧の中から第1志望と第2志望の指導教員名を志願票に記入してください。  
 (第3志望欄には、第3志望でも入学する意思がある場合のみ記入、第2・第3志望がない場合「なし」と記入してください)

### 《その他》

- ◎講義・研究指導は大隅・サテライトキャンパスのいずれかで開講しています(一部の大隅キャンパス開講講義については、サテライトキャンパスでも開講しています(ハイフレックス型授業))。

受験する筆記試験科目 (志願票に記入すること)	経営学、会計学、商学、民法、商法・会社法、税法 から1科目選択
----------------------------	---------------------------------

指導教員 〔教員連絡先〕 募集要項の同封資料を ご覧ください。	研究指導可能なテーマや分野	備考	事前相談
井形 浩治	(分野)経営学基礎理論、企業論、ガバナンス論 (テーマ)「ブランドマネジメント」、「経営者のリーダーシップ」		
池島 真策	商法・会社法		○
伊藤 正之	行動ファイナンス、証券市場に関する実証的研究		○
稲岡 大志	マネジメント思想の歴史、自己啓発書・ビジネス書の歴史、ビジネス倫理学		○
大森 孝造	ファイナンス、資産運用、年金運用、ポートフォリオ管理、企業金融、企業財務、企業価値評価		○
岡田 華奈	管理会計・原価計算・社会関連会計		○
沖野 光二	英国の会社における会計制度(戦略報告書を含む)、及び非財務情報と財務情報との関係性を報告する新たな会計報告のあり方。		○
越智 幹仁	国際取引法(特に、国際私法、国際民事手続法、国際商事仲裁) 研究指導可能な外国法はフランス法(EU法を含む)		○
尾身 祐介	企業分析(財務、CSR、従業員・取締役、ガバナンス等)、統計分析		○
大阪中小企業診断士 会連携客員教授 (石橋 研一)	中小企業における「経営者の意思決定」「組織における企業文化」 「組織の成熟度と独自能力」 研究指導例:①経営の品質向上 ②組織の成熟度と企業の意思決定 ③企業文化と人材育成 ④独自能力の形成と発展 等	中小企業診断士およびそれに準じる診断能力を有すること	
栗城 利明	独占禁止法などの経済法分野		○
黒田 尚樹	民法Ⅰ(総則・物権変動)、民法Ⅱ(契約法)		
高 瑞紅	組織間関係特論		
高原 龍二	産業・組織心理学／組織行動論領域の調査・実験研究 (モチベーション、リーダーシップ、ストレス、ヒューマンエラー等)		

指導教員 〔教員連絡先〕 募集要項の同封資料を ご覧ください。	研究指導可能なテーマや分野	備考	事前相談
田中 健吾	組織行動心理学特論		
陳 俊甫	サービスにまつわる戦略、イノベーションとマネジメント		
戸田 信聡	経営管理論、組織行動論		○
中村 信隆	ビジネス倫理学		○
芳賀麻誉美	マーケティングリサーチ／マーケティングサイエンス／ 消費者行動研究／行動計量学／データサイエンス	日本語能力試験N1 レベルまたは英検準 1級、TOEIC700点、 TOEFL iBT72点レベ ルの英語能力を必 要とする	
橋谷 聡一	不動産法、不動産証券化に関する法的論点、信託法(民事信託・福祉 型信託)	法律・文献調査の基 本的な能力・執筆能力 を有していること	○
福田 圭三	異文化理解の研究、現代文化論		○
白 寅秀	小売や流通企業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)		○
本間 利通	経営組織特論		○
Marutschke David	マーケティングと消費者行動論	日本語と英語を使用 し、英語修士論文執 筆	
三木 千穂	不法行為法		○
四條 北斗	現代型犯罪の刑事規制(刑事法学)		○

**【2026年度不開講】**

江島 由裕、眞島 宏明、矢野 良太